

TOPICS

パチンコ・パチスロ遊技障害研究会の論文が 学術誌「精神医学」に掲載

パチンコ・パチスロ遊技障害に関する研究を行うパチンコ・パチスロ遊技障害研究会の新たな論文「ウェブモニターを用いたパチンコ・パチスロ遊技障害の症状と出現頻度の検討」が、精神医学領域の学術誌である「精神医学」(発行:医学書院)の査読を通過し、同誌に掲載されたことが分かった。

パチンコ・パチスロ遊技障害研究会は、パチンコ・パチスロ遊技への「のめり込みの実態」について、科学的、客観的な調査の実施を目的に日工組社会安全研究財団に設置された研究会(設置当時の名称は「パチンコ依存問題研究会」)。牧野暢男日本女子大学名誉教授をはじめ、篠原菊紀諏訪東京理科大学教授やリカバリーサポート・ネットワークの西村直之代表理事ら精神医学、脳科学、心理学、社会学を専門とする7名の領域横断的な研究者で構成される。

同研究会は、パチンコ・パチスロ遊技障害を正しく測定することを目的として「PPDS(Pachinko-pachislot Playing Disorder Scale)」を開発。PPDSは主要なギャンブル障害尺度と、治療経験に基づいて作成されたパチンコ・パチスロに特化した障害尺度。遊技障害に関する「動機(心)」「行動」「結果(動機・行動が招く実質的な問題)」の3因子構造を持ち、各因子はさらに「思考のとらわれと欲求」「離脱症状」「経済的問題」などの下位カテゴリーを持ち、全27項目に及ぶ。尺度の得点は、高いほど過去1年の障害行動や経験が多いことを示す。

このPPDSについて、その後、科学的に妥当で信頼のおける尺度であるとする論文が、審査を経て、2016年4月に医学誌「精神医学」に掲載されている。そして、PPDSを質問項目に入れる形で、2017年1月から2月にかけて、全国の18歳から79歳までの9,000人の男女を対象に調査を行った結果をまとめた「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査 調査報告書」を平成30年3月に発表。最近12カ月で遊技障害の疑いがあるといえる人々は日本の18-79歳人口のうち約40万人と推計した。

この度、同財団ではパチンコ・パチスロ遊技障害の予防や低減するための研究を開始するにあたり、「軽度(重度)」のパチンコ・パチスロ遊技障害の疑いがある人は、どんな「症状」を抱えるのかを予備的に明らかにすることが求められてきたことを受け、今回の論文では「障害の軽度・重度」と



日工組社会安全研究財団のホームページ

「各症状」との関係を明らかにする分析を行った。

論文のために実施した調査では、ウェブ調査会社のパネルモニターから、首都圏在住で18歳以上、過去1年にパチンコ・パチスロ経験がある人を抽出し、遊技障害尺度27項目への回答を求めた。最終的に得られたサンプル数は522で、性別は男性446名(85%)、女性76名(15%)で、平均年齢は48.0歳だった。

今回の検証では、PPDSの得点をアメリカ精神医学会の精神疾患の診断の手引き(DSM)における「ギャンブル障害」の診断基準と照合させて行い、「深追いと自己制御困難」「逃避」の症状はDSMのギャンブル障害に該当しない人でもよく見られるという結果が得られた。また、自殺を除いた「実質的な問題」では、「思考のとらわれ」や「嘘・隠し事」が観察された時点で、発生の兆しが認められるが、PPDS総得点にあてはまると「軽度」という点、自殺は「経済的問題」が観察された時点で、発生の兆しが認められ、PPDS総得点にあてはめると「重度」という点の2点の「兆候」が明らかとなった。

遊技障害研究会は、「これらの結果は、支援・介入のあり方や、当事者が抱えるリスクの軽減に重要な情報を与えるもの」としている。